対象年度		令和 7年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		合併処理浄化槽等設置事業						予算事業名		合併処理浄化槽等設置事業費					
予 算 科 目	会計	01	款		項		目		事業		要求区分		根拠法令	浄化槽法	
			04	02	01	20	経常経費								
総合計画体系	住みたい・住み続けたい 安全・快適な都市を目指そう 地球環境にやさしいまちづくり 生活排水の適正な処理						事業の区分		主要事業						
							担当課係等		生活環境課						
									環境保全係						
事業期間		継続 (令和 7年度～令和11年度)													
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】									
設置者の良好な生活環境の保全確保と、公共水域の水質汚濁防止を図る。						自然環境の保全、河川水質の汚濁防止を図る必要があるため、生活排水対策として合併処理浄化槽設置の推進を図る。そのため、平成3年度より事業が開始した。また、近隣市町村でもほぼ実施されているようである。									
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】									
浄化槽法に基づき設置された、下水道認可区域・農業集落排水事業区域・し尿処理施設整備事業計画地域 (コミュニティプラント整備計画地域) 外において、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。5人槽 332,000円 7人槽 414,000円 10人槽 548,000円 既設単独処理浄化槽撤去費 120,000円 くみ取り便槽撤去費 90,000円 宅内配管工事費 300,000円 (上記合併処理浄化槽設置に伴う場合のみ) 令和7年度 合併処理浄化槽設置費分5人槽50基 7人槽30基 10人槽5基、既設単独処理浄化槽・くみ取り便槽撤去費分20基、宅内配管工事費分20基 循環型社会形成推進地域計画 令和7年度～令和11年度 計 合併処理浄化槽設置費分5人槽250基 7人槽150基 10人槽25基、既設単独処理浄化槽・くみ取り便槽撤去費分100基、宅内配管工事費分100基						下水道認可区域・農業集落排水事業区域・し尿処理施設整備事業計画地域 (コミュニティプラント整備計画地域) 外の市民						【事業をとりまく環境の変化】 国では、単独処理浄化槽が浄化槽全体の46%であり、環境負荷の低い合併処理浄化槽への転換を促している。そのため、地域計画更新に伴い単独処理浄化槽の転換に係る補助金額を増額し、今後はより一層、単独処理浄化槽の転換を推奨していく。			
【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】				【令和 9年度 事業内容】							
下水道認可区域、農業集落排水事業区域、し尿処理施設整備事業計画地域外において、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。5人槽 332,000円、7人槽 414,000円、10人槽 548,000円、既設単独処理浄化槽 120,000円、くみ取り便槽撤去費 90,000円 宅内配管工事費 300,000円				下水道認可区域、農業集落排水事業区域、し尿処理施設整備事業計画地域外において、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。5人槽 332,000円、7人槽 414,000円、10人槽 548,000円、既設単独処理浄化槽 120,000円、くみ取り便槽撤去費 90,000円 宅内配管工事費 300,000円				下水道認可区域、農業集落排水事業区域、し尿処理施設整備事業計画地域外において、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。5人槽 332,000円、7人槽 414,000円、10人槽 548,000円、既設単独処理浄化槽 120,000円、くみ取り便槽撤去費 90,000円 宅内配管工事費 300,000円							
■ 事業費															
財源内訳	国庫支出金		R05年度		R06年度										
	県支出金		6,950		6,976										
	地方債		6,976		6,976										
	その他		0		0										
	一般財源		0		0										
歳入計 (千円)		500		6,978											
歳出内訳	歳入計 (千円)		14,426		20,930										
	節 (番号 + 名称)		金額 (千円)		金額 (千円)										
	18 負担金補助及び交付金		14,426		20,930										
歳出計 (千円) (A)		14,426		20,930											
伸び率 (%)				45.08											
備考 総合計画 79ページ 予算書 120ページ															

令和 5年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R05年度	R06年度	R07年度
活動 指標	HP・広報誌への掲載件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	合併処理浄化槽の周知及び維持管理の徹底について		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	設置補助基数	基	目標	50.00	50.00	85.00
	合併処理浄化槽の設置者に対する補助		実績	36.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	公共排水域の水質保全の観点から必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	法的な問題もあるため、行政が行う事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の実施方法が一般的であり、特に問題はない。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	現状での問題はないが、今後台帳整備や法定検査受験指導を興かす場合には人員が必要である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	目的とした対象者に対して、概ね広く便益を提供している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽に変えることで、公共用水域の水質は向上している。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	令和4年度までは概ね目標に近い値で推移していたが、令和5年度において、申請数が大きく減少している。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
国内の単独処理浄化槽が浄化槽全体の46%であり、市内においても、単独処理浄化槽が全体の40%近くを占めており、市内の公共用水域の水質向上を図るため、市民の方に事業の周知をする必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
合併処理浄化槽の周知及び維持管理の徹底を市ホームページや広報誌を利用して周知する。 また、補助対象地域内における補助制度の活用促進についても併せて周知する。 単独処理浄化槽からの転換を促進するため、地域計画更新に伴って、単独処理浄化槽撤去及び宅内配管工事費の補助金額を増額する。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p>☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開</p> <p>☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置</p> <p>方向性の具体的内容</p> <p>引き続き、広報紙等を使って周知を行う。国県の補助事業であることから、国の動向、方針を理解し、利用者に対する制度説明も明確にする。また、単独処理浄化槽の転換については、下水道課と話し合う機会を設け、連携しながら推進する。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p>☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開</p> <p>☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり</p>